



平成 27 年 2 月号



概 況

最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一部で見られるものの、全体としては薄まりつつあり、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は再びマイナスに転じた。自動車販売は登録車がマイナスとなったものの、届出車がプラスとなり、合計では6ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。

住宅建設は持家、貸家が減少し、全体では8ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は国、独立行政法人等、県、市町村がそれぞれ減少し、再びマイナスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比6.5%低下の100.1となった。26年県産米の相対価格は前年同月比約3割低下した。26年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額とも増加した。八戸港水揚げは数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.05ポイント上昇の0.85倍となった。青森県としては過去2番目の高水準であり、改善基調は継続している。

個人消費 12月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比4.0%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同7.7%減、スーパーが同2.9%減となった。12月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比14.7%増の5,175台と3ヶ月ぶりのプラスとなった。登録車が同16.3%減と3ヶ月連続のマイナスとなったものの、届出車は同39.2%増と6ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。

住宅投資 12月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比8.2%減の516戸と8ヶ月連続のマイナスとなった。持家が同17.6%減、貸家が同3.3%減となり、分譲住宅は同60.0%増となった。

公共投資 12月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比19.0%減の56億300万円と再びマイナスに転じた。国が同36.6%減、独立行政法人等が同59.0%減、県が同5.9%減、市町村が同24.4%減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**26年県産米**の相対取引価格(26年12月)は「つがるロマン」が前月比9.4%低下、前年同月比29.7%低下、「まっしぐら」は前月比2.6%低下、前年同月比26.0%低下となった。12月の**26年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比12.3%増、県外市場販売額は同5.2%増となった。12月の**八戸港水揚げ**は三陸沖のサバの豊漁が全体を押し上げ、数量が前年同月比34.7%増、金額は同14.0%増となった。

生産活動 11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比6.5%低下の100.1となり、3ヶ月ぶりに前月を下回った。原指数では前年同月比6.7%低下の104.1となった。県内の生産活動は、このところ、業務用機械、電子部品・デバイスなど組立関連で好調な動きがみられる一方で、鉄鋼、パルプ・紙など素材関連は鈍い動きとなっている。

一 次 産 業

米

県産米の相対価格、前年同月比約3割低下

農林水産省が発表した「平成26年産米の相対取引価格(平成26年12月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比9.4%低下、前年同月比29.7%低下の9,571円(玄米60kg税込)、「まっしぐら」は前月比2.6%低下、前年同月比26.0%低下の9,718円となった。

公表された96銘柄の平均価格は1万2,142円となり、前月比0.2%低下、前年同月比16.7%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で1万9,408円であった。前月比で見ると、比較可能な90銘柄のうち価格が上昇したのは38銘柄で、低下したのは52銘柄であった。前年同月比で見ると、比較可能な89銘柄全てが低下した。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込)

産地	品種	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	前月比	25年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	10,562	9,571	-9.4	13,623	-29.7
	まっしぐら	10,149	10,106	9,980	9,718	-2.6	13,124	-26.0
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	11,975	11,836	-1.2	14,547	-18.6
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	11,834	12,041	1.7	14,294	-15.8
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	11,994	11,868	-1.1	14,625	-18.9
山形	つや姫	16,827	16,813	16,668	16,722	0.3	17,017	-1.7
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	12,350	12,555	1.7	14,239	-11.8
北海道	ゆめぴりか	16,868	16,876	15,822	16,687	5.5	17,179	-2.9
全銘柄平均価格		12,481	12,215	12,162	12,142	-0.2	14,582	-16.7

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したもの。

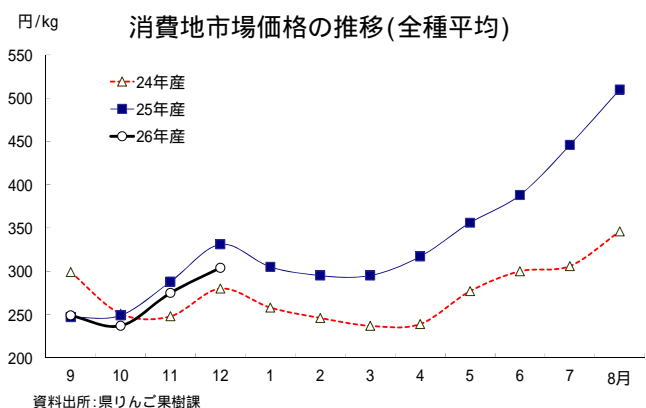
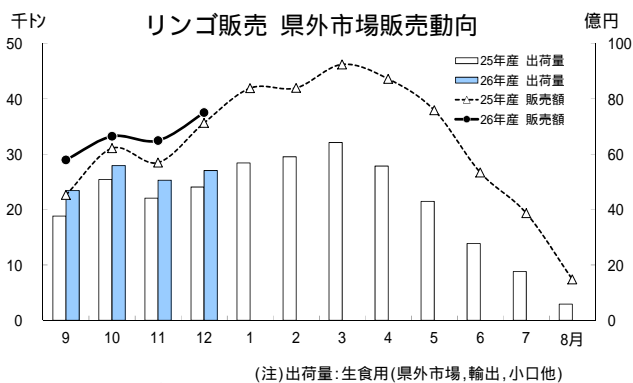
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

県外市場販売額、前年同月比5.2%増

26年県産りんご販売、12月の県外出荷量は前年同月比12.3%増の27,055トンとなった。これは前3ヶ年の12月平均出荷量を15.3%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比19.5%低下、前3ヶ年比較では18.6%低下の149円/kgとなった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比9.8%上昇の291円/kgとなったものの、主力の「ふじ」は同9.9%低下の301円/kgとなり、合計では同8.2%低下、前3ヶ年比較で6.2%低下の304円/kgとなった。この結果、価格は弱含んだものの、出荷量の増加が寄与し県外市場販売額は前年同月比5.2%増、前3ヶ年比較で9.1%増の75億600万円となった。

26年産県産りんご販売は、寒波等の影響で市場への競合果実の入荷が少なかったことから、年末年始の引き合いが強く、堅調な取引となった。

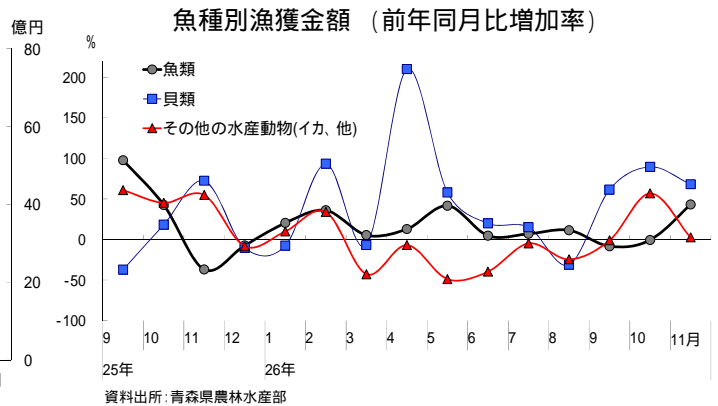
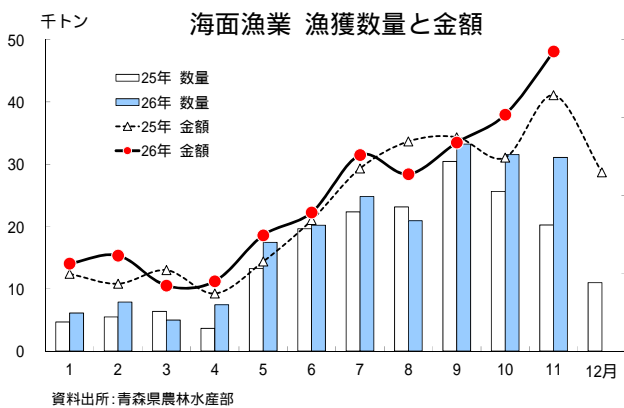


海面漁業

11月の海面漁業、漁獲数量、金額とも前年同月比大幅増

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比53.6%増の31,088トン、漁獲金額が同17.1%増の76億9,456万円となった。これは前年同月に比べ、マイワシ、サバ、スルメイカ(近海・生)などの漁獲数量が大幅に増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」はマイワシ、サバなどの水揚げが大幅に増加し、数量が前年同月比110.6%増の1万5,583トン、金額は同43.1%増の28億5,478万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが大幅に増加し、数量が同220.4%増の674トン、金額は同68.1%増の2億6,726万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ(近海・生)、ナマコの豊漁が全体を押し上げ、数量が同16.3%増の1万4,450トン、金額は同2.7%増の44億8,802万円となった。

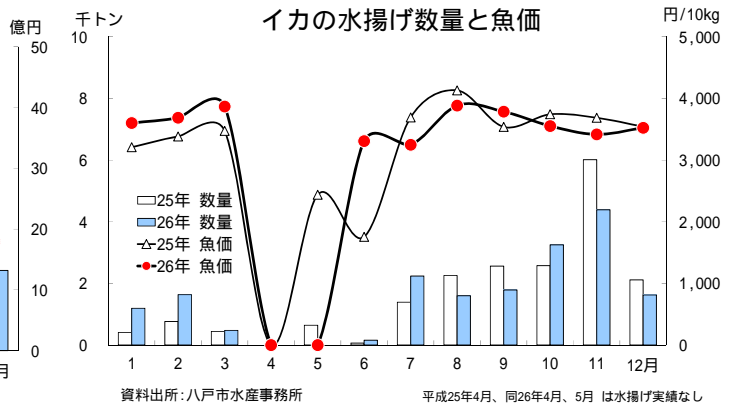
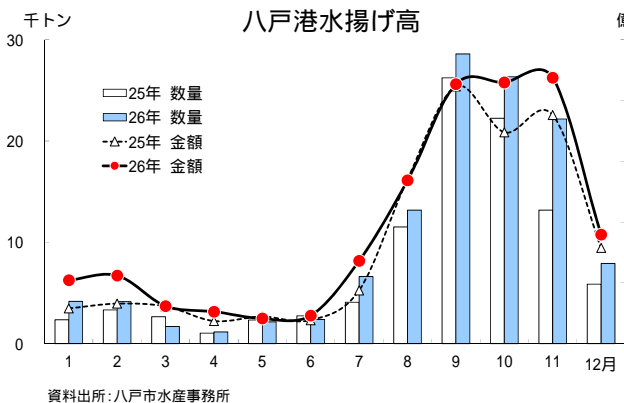


八戸港水揚げ

サバの豊漁が全体を押し上げ、数量、金額ともに増加

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比34.7%増の7,914トン、金額は同14.0%増の17億9,406万円となった。サバの豊漁が全体を押し上げ、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、近海スルメイカ、船凍スルメイカとも前年同月の実績を下回り、全体では数量が同23.1%減の1,625トン、金額は同23.5%減の5億7,243万円となった。大中型旋網漁は、三陸沖のサバの水揚げが大幅に増加し、数量が同約5倍の2,498トン、金額は同約3倍の3億643万円となった。機船底引き網漁は、数量が同0.6%減の1,571トンとほぼ前年並みであったが、赤物などの魚価が上昇し、金額は同28.9%増の4億6,454万円となった。



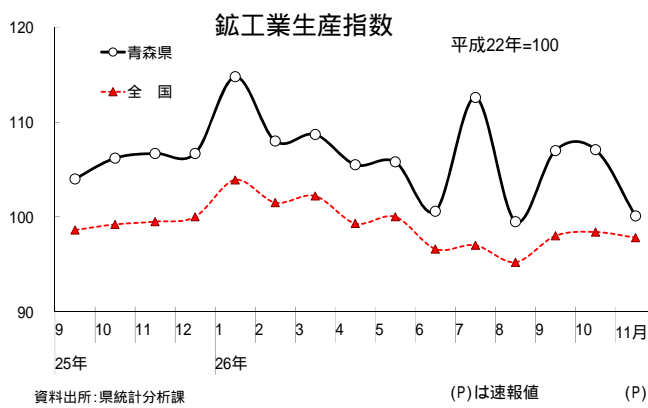
二次産業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 6.5%低下

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比6.5%低下の100.1と、3ヶ月ぶりに前月を下回った。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同9.9%上昇したものの、電気機械が同40.5%、パルプ・紙が同13.6%、鉄鋼が同9.9%、食料品が同4.1%、業務用機械が同1.8%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同41.3%、輸送機械が同29.2%、金属製品が同8.5%低下した。一方、窯業・土石は同8.6%上昇した。原指数では、鉄鋼、電気機械、パルプ・紙、食料品などが低下し、前年同月比6.7%低下の104.1となった。

県内の生産活動は、このところ業務用機械、電子部品・デバイスなど組立関連で好調な動きがみられる一方で、鉄鋼、パルプ・紙など素材関連は鈍い動きとなっている。



業種別生産指数(平成26年11月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	100.1	6.5	104.1	6.7
食料品 (2,410.0)	96.9	4.1	108.8	9.1
鉄鋼 (1,200.9)	86.2	9.9	82.6	26.9
電子部品・デバイス (1,048.2)	158.6	9.9	151.4	11.0
業務用機械 (1,005.1)	110.9	1.8	106.2	18.5
パルプ・紙 (722.3)	77.5	13.6	81.2	17.0
電気機械 (429.2)	79.8	40.5	84.3	20.5

資料出所: 県統計分析課

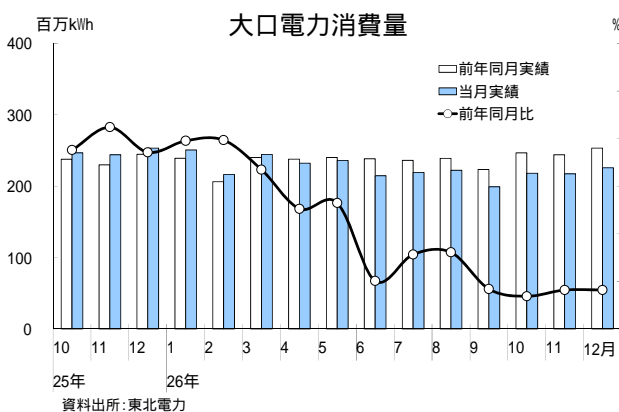
大口電力

前年同月比 10.9%減、9ヶ月連続のマイナス

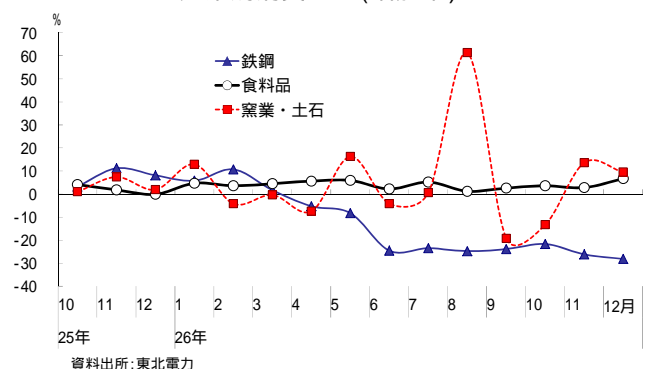
12月の県内大口電力消費量は、前年同月比10.9%減の2億2,576万kWhとなった。うち製造業は同15.2%減の1億5,810万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同28.2%減と大幅に落ち込んだほか、非鉄金属が同5.1%減、化学が同3.4%減、鉱業が同1.9%減となった。一方、窯業・土石は同9.5%増、食料品は同6.7%増、パルプ・紙は同5.0%増、機械は同2.1%増となった。

当月の県内大口電力消費量は、公益事業が前年実績を幾分上回ったものの、消費ウエートの高い鉄鋼を始めとする製造業で、定期補修等などによる生産設備の稼働減がみられたほか、鉱業が前年実績を下回り、全体では9ヶ月連続のマイナスとなった。



産業別消費量 (増加率)



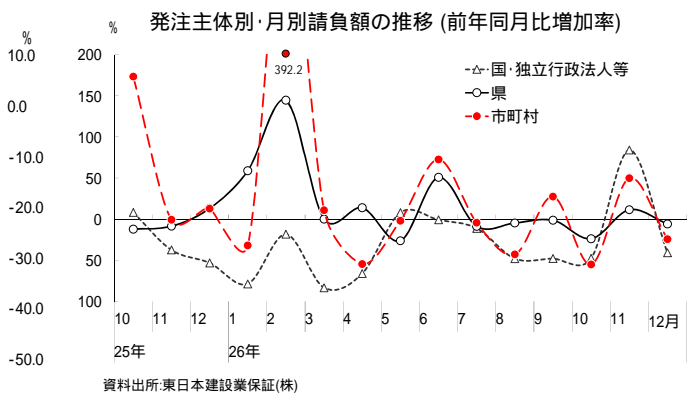
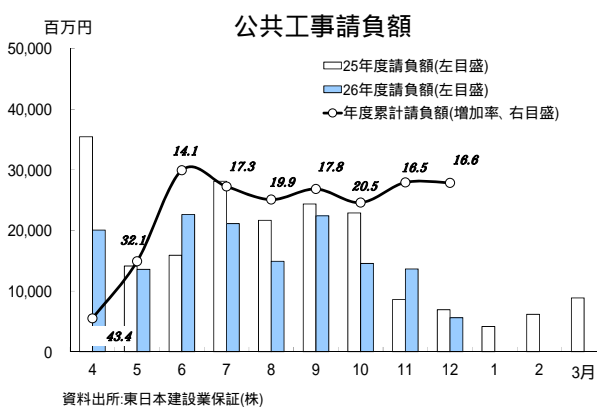
公共工事

☆前年同月比 19.0%減、再びマイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比19.0%減の56億300万円と再びマイナスに転じた。

当月の請負額は、国が農林水産省、国土交通省で増加したものの、防衛省などで減少し、同36.6%減の5億3,000万円となった。独立行政法人等は弘前大学の減少から、同59.0%減の8,100万円となった。県は農林水産部で増加したものの県土整備部などで減少し、同5.9%減の19億2,300万円となった。市町村は蓬田村、三戸町などで増加したものの、八戸市、弘前市、青森市、十和田市などで減少し、同24.4%減の24億8,300万円となった。

当月は、市町村の大幅な減少(8億円減)のほか、国の減少(約3億円減)などから全体に低調な動きとなり、前年同月を下回った。



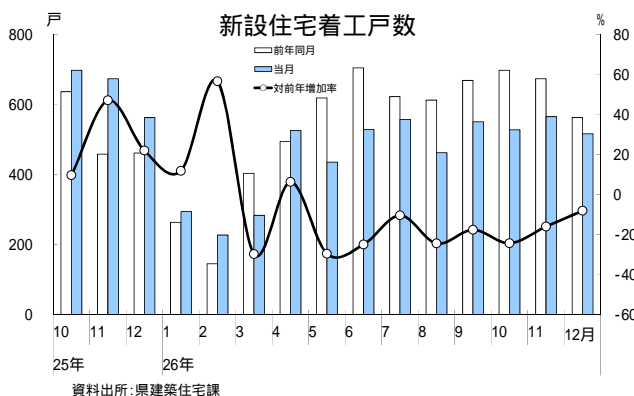
住宅着工

☆前年同月比 8.2%減、8ヶ月連続のマイナス

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比8.2%減の516戸と8ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同17.6%減、貸家が同3.3%減となり、分譲住宅は同60.0%増となった。

地域別にみると、青森市、黒石市、五所川原市、つがる市、郡部で増加したものの、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市で減少した。持家は、八戸市で大幅に減少した。貸家は、青森市で増加したものの、弘前市、三沢市などで減少し、前年同月を幾分下回った。分譲住宅は、青森市、八戸市、十和田市などで増加した。

平成26年の年間着工戸数は前年比15.4%減の5,469戸となった。利用関係別では持家が同19.2%減、貸家が同12.1%減、給与住宅が68.2%減となり、分譲住宅は同22.9%増となった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	26年 12月	25年 12月	前年 同月比
持家	258	313	17.6
貸家	208	215	3.3
給与住宅	2	4	50.0
分譲住宅	48	30	60.0
総戸数	516	562	8.2

資料出所:県建築住宅課

三 次 産 業

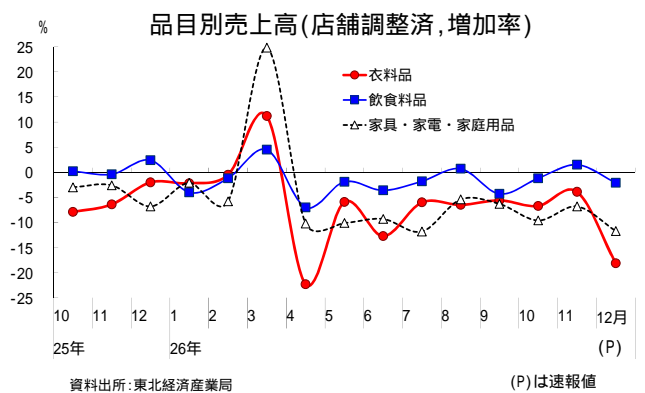
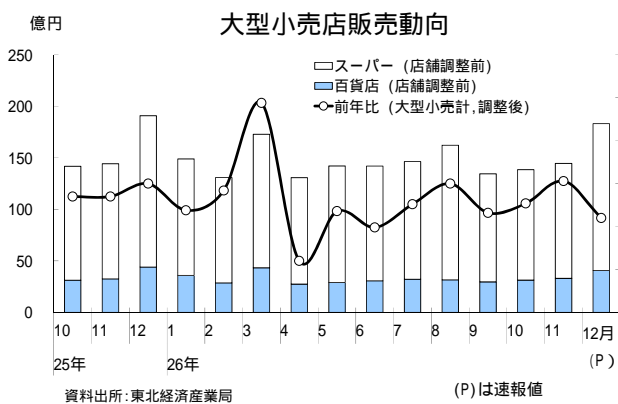
大型小売店販売

大雪などが影響、前年同月比 4.0%減

12月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 4.0%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 7.7%減、スーパーが同 2.9%減となった。

品目別では、衣料品が同 18.1%減、ウエ - トの高い飲食料品が同 2.1%減、家具・家電・家庭用品が同 11.7%減となった。衣料品は、婦人服、紳士服、フォーマルなどが伸び悩み、全体に低調であった。食料品は、お歳暮、クリスマス関連で動きがみられたものの、週末の大雪で客足が伸びず、前年を下回った。物産展、精肉や酒類などが好調で前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家庭用品がふるわず前年を下回った。

当月は、暦の関係から例年より日曜日が 1 日少なかったことに加え、記録的な大雪や異常発達した低気圧の影響などから週末の客足が伸びず、前年同月を下回る売上となった。



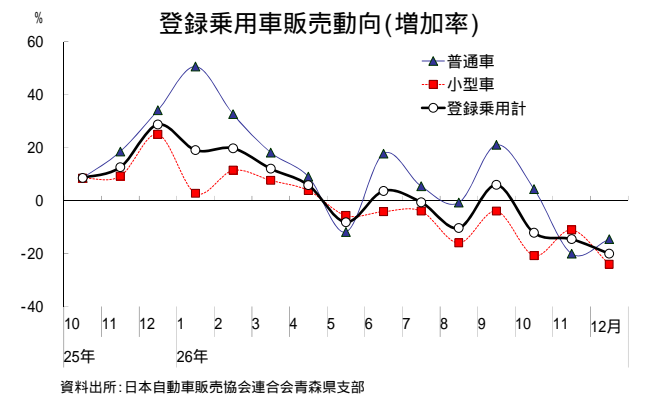
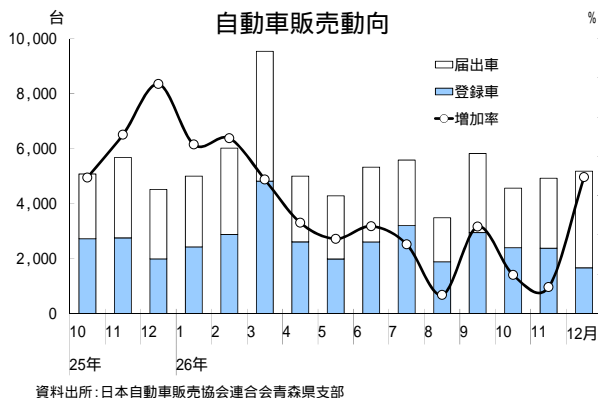
自動車販売

前年同月比 14.7%増、届出車が大幅な伸び

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 14.7%増の 5,175 台と 3 ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 14.6%減、小型乗用車が同 24.1%減、貨物車が同 3.8%減となり、登録車合計では同 16.3%減と 3 ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 36.5%増、貨物車が同 49.0%増となり、届出車合計では同 39.2%増と 6 ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 20.1%減となったものの、届出乗用車(軽乗用車)の大幅な伸びにより、全体では同 11.3%増と 3 ヶ月ぶりのプラスとなった。

平成 26 年の年間自動車販売台数は、消費増税後の落ち込みが多少みられたものの、好調な売上が続き、登録車、届出車合計で前年比 3.6%増となった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

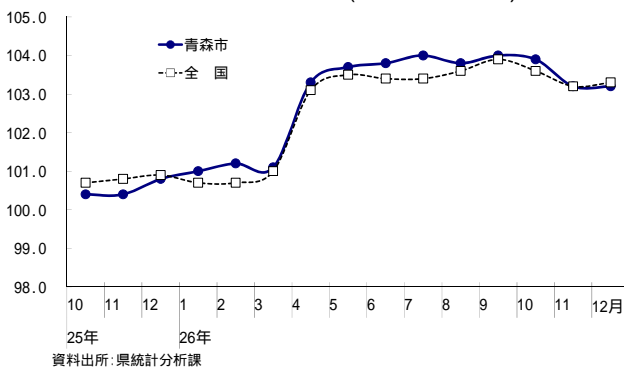
前月比 0.1%下落、前年同月比 2.4%上昇の 103.2

12月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%下落、前年同月比2.4%上昇の103.2となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」がスカーフ、靴下など軽衣類の値下がりにより1.7%下落、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより1.2%下落、「光熱・水道」が灯油などの値下がりにより0.5%下落した。一方、「食料」は生鮮食品の値上がりにより1.1%上昇した。

前年同月との比較では多くの品目で上昇がみられ、「食料」(5.0%)、「教養娯楽」(3.5%)、「教育」(3.3%)、「諸雑費」(2.0%)、「光熱・水道」(1.9%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比0.4%下落、前年同月比2.2%上昇の102.8となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成26年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.2	0.1	2.4
食料	103.7	1.1	5.0
住居	99.2	0.0	0.8
光熱・水道	119.7	0.5	1.9
家具・家事用品	89.4	0.3	0.5
被服及び履物	104.7	1.7	0.2
保健医療	98.8	0.6	1.6
交通・通信	104.8	1.2	1.1
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	95.5	0.4	3.5
諸雑費	108.5	0.1	2.0

資料出所: 県統計分析課

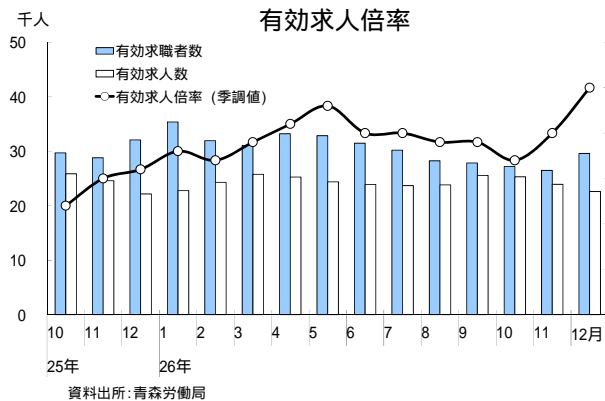
雇用動向

有効求人倍率、0.05ポイント上昇の0.85倍

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.0%増の2万2,610人、有効求職者数は同7.7%減の2万9,609人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.05ポイント上昇の0.85倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比6.6%増、臨時・季節求人数が同3.3%増、パート求人数は同0.8%減となり、全数では同3.3%増の8,120人となった。主要産業別の新規求人を前年同月比でみると、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで減少がみられたものの、電子部品・デバイス、業務用機械などの製造業、教育、学習支援業、医療・福祉などで増加した。

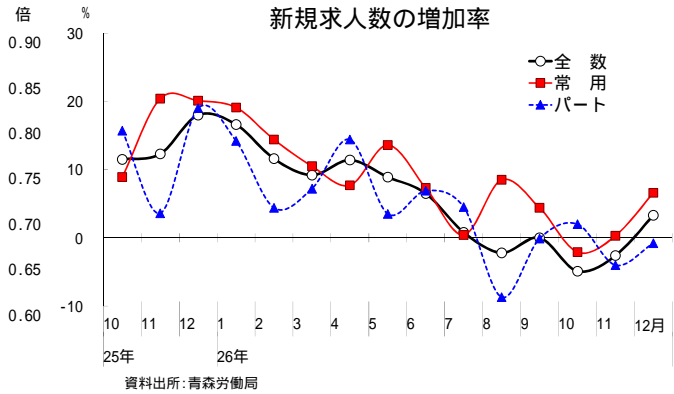
県内の雇用状況は、有効求人倍率が青森県としては過去2番目の高水準となり、改善基調は継続している。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人の増加率



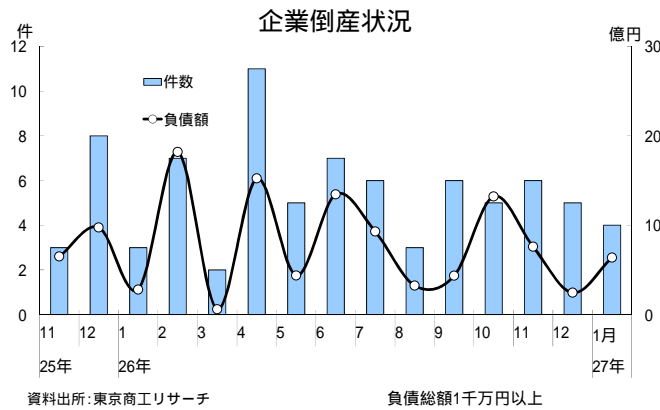
資料出所: 青森労働局

企業倒産

負債総額、前年同月比 3 億 5,600 万円増加

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の4件、負債総額は同3億5,600万円増の6億3,700万円となった。前月比では件数が1件減、負債総額は3億9,200万円増となった。業種別では、サービス業が2件、製造業、小売業が各1件となった。地域別では4件とも青森市での発生となった。倒産要因は4件とも販売不振によるものであった。

県内の企業倒産件数は、引き続き倒産件数が一桁台で推移し、小康状態を保っている。一方、負債総額については、負債額4億5,100万円の倒産が1件発生し、全体を押し上げた。なお、当月の従業員被害者数は76名であった。



業種別・原因別件数 (平成27年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	4
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	2	その他	
合計	4	合計	4

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

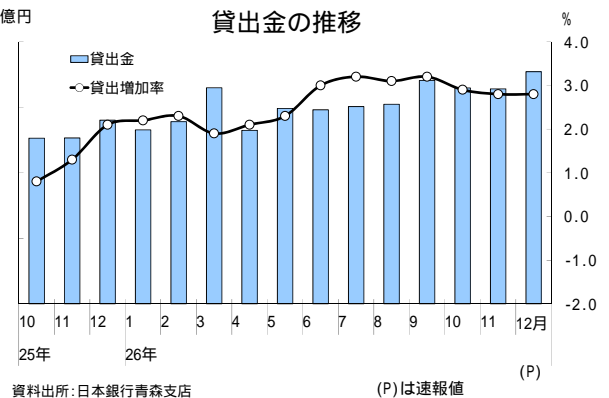
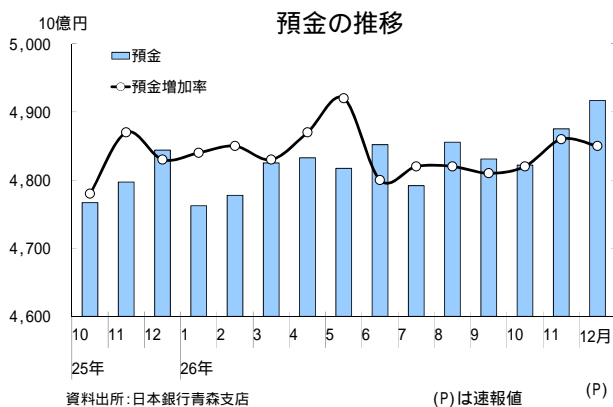
金融動向

預金、貸出金とも 20 ヶ月連続のプラス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.5%増の4兆9,168億円、貸出金は同2.8%増の2兆7,543億円となった。

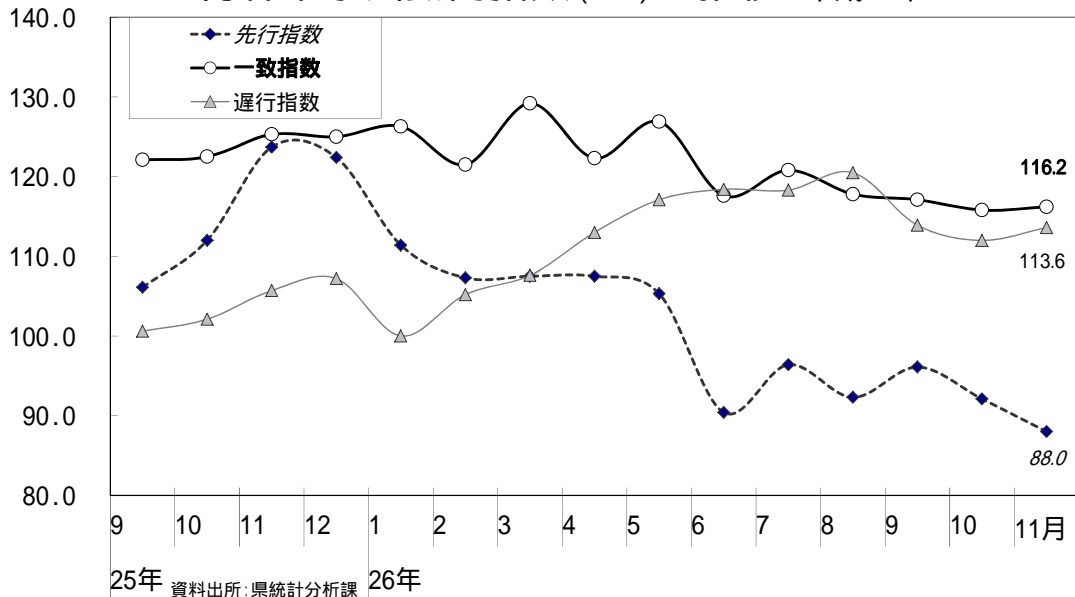
預金は法人預金、個人預金、公金預金がそれぞれ増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント縮小したものの、20ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回って推移した。貸出金全体のプラス幅は前月比横ばいとなり、20ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成22年 = 100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.56	0.88	0.86	1.40	0.34	1.04
2. 旅行取扱高	0.18	0.26	0.56	0.54	0.38	
3. 鉱工業生産指数	1.79	2.63	2.77	2.38	0.00	2.59
4. 大口電力使用量	2.79	0.03	0.64	2.12	0.58	0.56
5. 有効求人倍率(全数)	2.71	0.59	1.25	0.56	1.87	1.67
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.25	0.86	0.25	0.31	1.19	0.39
7. 東北自動車道IC利用台数	0.39	0.32	0.19	0.15	0.46	0.76

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を 100 として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CI には次の 3 指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CI は景気変動の大きさ (景気の山の高さや谷の深さ) やテンポ (景気の拡張や後退の勢い) を測定する。CI が上昇している時が景気の拡張期 (好況) であり、低下している時が景気の後退期 (不況) である。

国内景気

概況

国内景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は消費者マインドに弱さがみられる中で、底堅い動きとなっている。住宅建設は底堅い動きとなっている。生産は持ち直しの動きがみられる。倒産件数は緩やかに減少している。消費者物価は横ばいとなっている。雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比 0.1%増、5ヶ月連続のプラス -

12月の大型小売店販売は前年同月比 0.1%の増加と5ヶ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.6%増、スーパーは同 0.2%減となった。商品別にみると、飲食料品が同 0.7%増、衣料品は同 1.0%減、その他商品は同 0.3%減となった。

住宅建設

- 10ヶ月連続のマイナス -

12月の新設住宅着工戸数は前年同月比 14.7%減の7万6,416戸と10ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同 25.5%減と11ヶ月連続、貸家が同 8.9%減と6ヶ月連続、分譲住宅は同 10.5%減と2ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、11ヶ月ぶりに前年同月を上回る -

12月の企業倒産は、件数が前年同月比 8.5%減の686件、負債総額は同 32.7%増の1783億円となった。倒産件数は3ヶ月連続で減少、一方、負債総額は11ヶ月ぶりに前年同月を上回った。負債100億円以上の大型倒産が4ヶ月ぶりに発生し、全体を押し上げた。

為替動向

- 1月末終値 117円89銭 -

1月の東京為替市場は前月末から反落、120円台前半でスタート。上旬から中旬にかけてはギリシャの政治的混乱、日経平均株価の下落、原油先物価格の低落などから円買いが強まり、一時116円台半ばまで円高が進んだ。下旬は欧州中央銀行の量的緩和策の決定を受けた世界的な株高などを背景に円が売られ、118円台後半まで円安が進んだ。月末終値は117円89銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 1.0%上昇の 98.9 -

12月の鉱工業生産指数は前月比 1.0%上昇の98.9(季節調整値)となった。電子部品・デバイス、情報通信機械、化学(除:医薬品)等が上昇し、金属製品、鉄鋼等は低下した。生産予測調査では、1月ははん用・生産用・業務用機械、輸送機械、情報通信機械等の上昇から当月比 6.3%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

6ヶ月連続マイナス、前年同月比 18.9%減

1月の国内新車販売は前年同月比 18.9%減の23万7,170台と6ヶ月連続のマイナスとなった。乗用車が同 11.4%減、貨物車は同 4.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同 29.2%減と4ヶ月連続のマイナス、小型乗用車が同 13.1%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

前月比 0.1ポイント低下の 3.4%

12月の完全失業率は前月比 0.1ポイント低下の3.4%となった。完全失業者数は前年同月比 15万人減の210万人となり、55ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 7万人減の44万人、自己都合が同 2万人減の85万人などとなった。

消費者物価指数

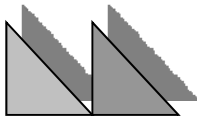
- 前月比 0.1%上昇の 103.3 -

12月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.1%上昇、前年同月比 2.4%上昇の103.3となった。前月に比べ食料が上昇、一方、被服及び履物、交通・通信などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.2%下落、前年同月比 2.5%上昇の103.2となった。

国際収支

- 経常収支、6ヶ月連続の黒字 -

12月の経常収支額は1,872億円と6ヶ月連続の黒字となり、前年同月比では黒字転化となった。第一次所得収支の黒字幅が拡大したほか、貿易・サービス収支の赤字幅が縮小した。一方、第二次所得収支の赤字幅は拡大した。内訳は、第一次所得収支が1兆173億円の黒字、貿易・サービス収支は7,298億円の赤字、第二次所得収支は1,003億円の赤字となった。



今月の統計

平成 26 年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成 26 年の八戸港の水揚げは、数量が前年比 23.5%増の 12 万 530 トンとなった。また、金額は同 16.8%増の 229 億 6,933 万円となり、3 年ぶりに 200 億円を上回った。大中型旋網によるサバの水揚げが回復したほか、中型底引き網によるスルメイカ漁が好調であった。

平成 26 年の全国の主要魚市場の水揚げランキング(速報値)は、数量が銚子、金額は焼津がトップとなった。八戸港は数量が前年の 7 位から 4 位へ 3 ランク上昇、金額は前年と同じ 7 位となった。

平成26年全国主要市場水揚げ状況(速報値)

数量					金額				
順位	市場名	(トン)	前年順位	前年比 (%)	順位	市場名	(億円)	前年順位	前年比 (%)
1	銚子	274,689	1	28.1	1	焼津	457	2	6.4
2	焼津	168,129	2	0.1	2	福岡	399	1	9.0
3	釧路	129,582	5	17.1	3	長崎	323	3	5.4
4	八戸	120,530	7	23.5	4	銚子	316	5	17.0
5	境港	115,724	3	14.9	5	根室	287	4	6.2
6	根室	107,757	6	4.4	7	八戸	230	7	16.8
7	長崎	106,697	4	12.2	6	三崎	199	6	8.4
8	枕崎	103,042	8	5.6	8	境港	193	8	8.1
9	石巻	96,305	10	11.9	9	気仙沼	171	12	8.9
10	気仙沼	79,011	12	27.9	10	石巻	167	13	18.2

* 釧路は12月24日時点、福岡は11月末時点での数値。

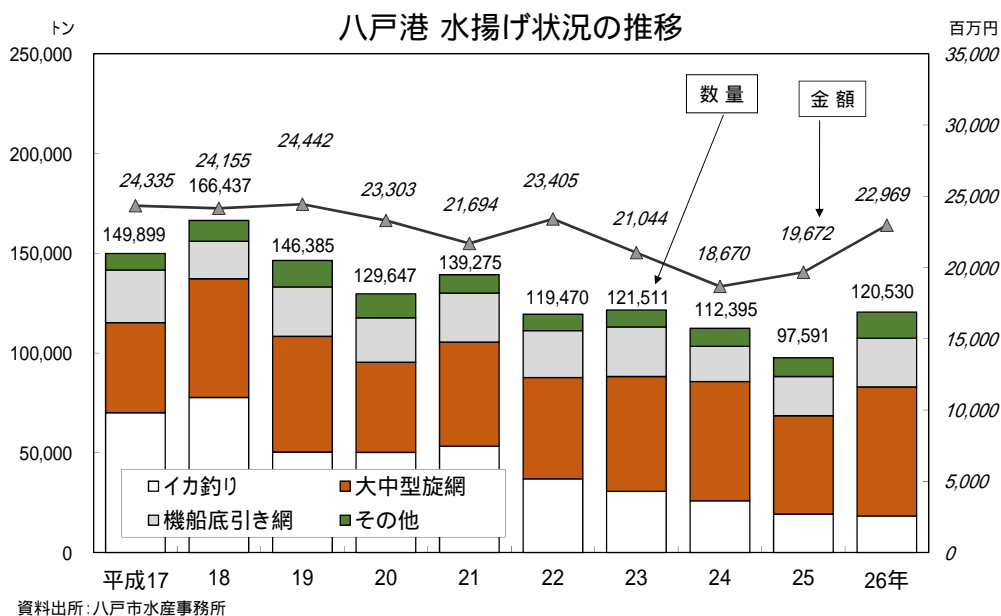
* 金額は税込み、数量はトン未満、金額は億円未満を四捨五入。

八戸市水産事務所資料による

平成 26 年の八戸港の水揚げの内訳を主な漁業別にみると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比 4.6%減の 1 万 8,345 トン、金額は同 6.7%減の 65 億 1,637 万円となった。船凍アカイカが好調だったものの、船凍・近海スルメイカが伸び悩み、全体では前年を下回る水揚げとなった。

大中型旋網漁は、三陸でのサバの水揚げが全体を押し上げ、数量が前年比 31.1%増の 6 万 4,650 トン、金額は同 22.4%増の 76 億 1,048 万円となった。

機船底引き網漁は、中型船の生スルメイカが大幅に増加したほか、大型船はスケトウダラが好調だったことなどから、数量が前年比 24.2%増の 2 万 4,428 トン、金額は同 43.0%増の 60 億 6,579 万円となった。



県内

- 6日 平成26年県内企業倒産件数、6年ぶりに増加**
東京商工リサーチ青森、八戸両支店が発表した平成26年県内企業倒産状況(負債額1千万円以上)によると、倒産件数は前年比13件増の66件となり、平成20年以来6年ぶりに増加した。負債総額は同17億1,400万円減の94億8,500万円となった。
- 14日 平成26年産県産リンゴ、産地在庫23万9,088トン**
県の発表によると、平成26年産県産リンゴの産地在庫数量(平成26年12月末現在)は、前年同期比17.7%増の23万9,088トンとなった。
- 16日 八戸バイオマス発電、県、八戸市と立地協定締結**
住友林業・住友大阪セメント・JR東日本が共同出資で立ち上げた八戸バイオマス発電は青森県と八戸市との3者間で八戸市河原木地区での木質バイオマス発電所の整備計画について立地協定を結んだ。今年6月に着工し、平成29年12月の操業開始を目指す。最大出力は1万2,000キロワット、年間発電量は一般家庭1万7,000世帯の年間使用電力量に相当する。
- 21日 平成27年度上期、青森 名古屋線増便**
フジドリームエアラインズ(FDA)は、青森 名古屋便を3月29日から1往復増便し、1日3往復で運航する計画を国に提出した。
- 23日 就職内定率、大学、高校とも前年を上回る**
青森労働局が発表した今春、県内の大学、高校などを卒業する学生の就職内定状況(12月末現在)によると、4年制大学の内定率は前年同月比3.7ポイント増の74.3%、高校は同5.3ポイント増の87.0%とそれぞれ前年を上回った。

国内

- 1日 平成26年の人口自然増減数推計、26万8千人**
厚生労働省が発表した平成26年人口動態統計の年間推計によると、出生数が100万1千人、死亡数は126万9千人、自然増減数は26万8千人と推計される。また、婚姻件数は64万9千組、離婚件数は22万2千組と推計される。
- 12日 平成27年度政府経済見通し、実質GDP成長率1.5%程度**
政府は平成27年度の経済見通しを閣議了解した。国内総生産(GDP)成長率は、物価変動の影響を除いた実質で1.5%程度、名目で2.7%程度と見込んでいる。
- 13日 平成26年全国企業倒産件数、24年ぶりに1万件下回る**
東京商工リサーチが発表した平成26年全国企業倒産状況(負債額1千万円以上)によると、倒産件数は前年比1,124件減の9,731件となり、24年ぶりに1万件を下回った。負債総額は同9,082億円減の1兆8,740億円となり、24年ぶりに2兆円を割り込んだ。
街角景気、5ヶ月ぶりに改善
内閣府が発表した12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比3.7ポイント上昇の45.2となり、5ヶ月ぶりに改善した。
- 15日 11月の機械受注、前月比1.3%増**
内閣府が発表した11月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比1.3%増の7,880億円となった。
- 19日 百貨店売上高、既存店ベースで3年連続増加**
日本百貨店協会が発表した平成26年の全国百貨店売上高(既存店ベース)は前年比0.3%増の6兆2,124億円となり、3年連続で増加した。
- 20日 平成26年の訪日外客数、前年比29.4%増**
日本政府観光局の発表によると、平成26年の訪日外客数(推計値)は、ビザの大幅緩和や消費税免税制度の拡充のほか、アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大や円安の進行などから、前年比29.4%増の1,341万4千人となった。
- 23日 1月の月例報告、景気の基調判断を据え置き**
内閣府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、3ヶ月連続で据え置いた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2013(H25)10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.2	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.5	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014(H26)1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,943	19,562
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,924
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,317
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.0	72,880	15,774	17,174
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	95.2	73,771	13,974	16,263
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.0	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.4	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074			1.180	686	1,783	P 98.9	76,416	12,488	P 21,554
前月比%	3.5	1.5	0.6	-0.015% ｲﾄ	-6.8	54.4	1.0	-2.5	16.8	0.4
前年同月比%	3.6	3.4	2.7	-0.078% ｲﾄ	-8.5	32.7	0.3	-14.7	0.9	0.1
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,036	1,268,125	79.79	169.679
2013(H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31		1,266,815	97.71	188.334
2013(H25)10	354	102.5	100.7	110.7	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.2	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	111.8	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014(H26)1	434	103.0	100.7	114.6	3.7	14,914.53	-15,861	1,277,058	103.94	187.995
2	491	102.8	100.7	113.0	3.6	14,841.07	6,077	1,288,206	102.13	189.005
3	666	102.8	101.0	114.6	3.6	14,827.83	1,597	1,279,346	102.27	187.695
4	293	105.7	103.1	111.1	3.6	14,304.11	2,138	1,282,822	102.56	187.313
5	304	106.0	103.5	111.0	3.5	14,632.38	5,112	1,283,920	101.79	186.105
6	379	106.2	103.4	109.3	3.7	15,162.10	-3,679	1,283,921	102.05	187.031
7	391	106.6	103.4	109.7	3.8	15,620.77	4,016	1,276,027	101.72	187.984
8	281	106.4	103.6	108.3	3.5	15,424.59	2,498	1,278,011	102.96	187.760
9	432	106.4	103.9	109.3	3.6	16,173.52	9,830	1,264,405	107.09	186.677
10	328	105.5	103.6	109.9	3.5	16,413.76	P 8,334	1,265,925	108.06	185.780
11	340	105.2	103.2	109.2	3.5	17,459.85	P 4,330	1,269,079	116.22	186.985
12	360	P 104.8	103.3	P 110.7	3.4	17,450.77	P 1,872	1,260,548	119.40	183.036
前月比%	6.0	-0.4	0.1	1.5% ｲﾄ	-0.1% ｲﾄ	-0.1	-	-0.7	2.7	-2.1
前年同月比%	0.3	1.9	2.4	-	-0.3% ｲﾄ	7.1	-	-0.5	15.4	-2.8
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-)還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	270,324	155.0
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013(H25)	1,347,650	-6,468	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2013(H25)10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	226,450	159.5
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	231,174	160.2
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	423,733	155.7
2014(H26)1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,089	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	P 49,168	P 27,543	5	245		
2015(H27)1	1,319,297		216			4	637		
前月比 %	-0.1	-	-	0.9	1.0	-20.0	160.0	0.4	-1.8
前年同月比%	-1.1	-	-	1.5	2.8	33.3	126.7	-4.0	-3.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008(H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013(H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2013(H25)10	106.2	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014(H26)1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.15	0.79
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.20	0.81
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.22	0.83
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.08	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.11	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.10	0.79
9	107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.08	0.79
10	107.1	527	347	156	55	14,557	3,564	1.09	0.77
11	P 100.1	565	272	251	54	13,640	2,727	1.12	0.80
12		516	258	208	48	5,603	1,923	1.26	0.85
前月比%	-6.5	-8.7	-5.1	-17.1	-10.2	-58.9	-29.5	0.14ポイント	0.05ポイント
前年同月比%	-6.7	-8.2	-17.6	-3.3	-11.2	-19.0	-5.9	0.17ポイント	0.09ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,927	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2013(H25) 10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	} 17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	
2014(H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	} 6.4
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	} -12.8
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	} -10.9
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	} -7.8
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	
12	P 18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	
前月(期)比%	-	-30.0	3.8	-0.1	21.6	11.3	11.9	-1.8ポイント	3.1ポイント
前年同月(期)比%	-4.0	-16.3	11.3	2.4	4.6	-6.3	-4.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2013(H25) 10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,353
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,008
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014(H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,663
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
前月比 %	6.9	10.5	-14.4	-64.3	-59.0	6.1	209.4	37.9	-6.4
前年同月比%	12.3	-8.2	-19.0	34.7	14.0	-24.6	-22.4	40.1	-7.0
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013(H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2013(H25) 11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014(H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
前月比 %	-8.1	175.0ml	-76.7h	21.2
前年同月比 %	-2.0	117.5ml	-45.6h	-13.3
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.4	-10.0	-12.2
資料出所	青森銀行BSI('15.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013(H25) 11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014(H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015(H27) 1	290,251	178,098	232,634						
前月比 %	-0.1	-0.0	-0.1	-28.3	-38.8	-35.2	-2.7	-36.4	23.9
前年同月比 %	-0.9	-0.8	-0.6	-22.3	-33.7	-16.6	62.4	-45.6	-30.9
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013(H25) 11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014(H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015(H27) 1				4	637	0	0	0	0
前月比 %	-0.13 ポイント	-0.15 ポイント	-0.14 ポイント	300.0	1,773.5	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
前年同月比 %	0.11 ポイント	0.09 ポイント	0.08 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による